

改 正 後		改 正 前	
<b>様式目次</b>		<b>様式目次</b>	
様式一	利子等の支払調書合計表	様式一	利子等の支払調書合計表
様式二	国外公社債等の利子等の支払調書合計表	様式二	国外公社債等の利子等の支払調書合計表
様式三	配当、剰余金の分配、 <u>金銭の分配</u> 及び基金利息の支払調書合計表	様式三	配当、剰余金の分配及び基金利息の支払調書合計表
様式四	国外投資信託等又は国外株式の配当等の支払調書合計表	様式四	国外投資信託等又は国外株式の配当等の支払調書合計表
	：		：
	(省 略)		(同 左)
	：		：
様式十四	保険等代理報酬の支払調書合計表	様式十四	保険等代理報酬の支払調書合計表
(削 除)		<u>様式十五</u>	<u>無記名割引債の償還金の支払調書合計表</u>
<u>様式十五</u>	非居住者等に支払われる人的役務提供事業の対価の支払調書合計表	<u>様式十六</u>	非居住者等に支払われる人的役務提供事業の対価の支払調書合計表
<u>様式十六</u>	非居住者等に支払われる不動産の使用料等の支払調書合計表	<u>様式十七</u>	非居住者等に支払われる不動産の使用料等の支払調書合計表
<u>様式十七</u>	非居住者等に支払われる借入金の利子の支払調書合計表	<u>様式十八</u>	非居住者等に支払われる借入金の利子の支払調書合計表
<u>様式十八</u>	非居住者等に支払われる工業所有権の使用料等の支払調書合計表	<u>様式十九</u>	非居住者等に支払われる工業所有権の使用料等の支払調書合計表
<u>様式十九</u>	非居住者等に支払われる機械等の使用料の支払調書合計表	<u>様式二十</u>	非居住者等に支払われる機械等の使用料の支払調書合計表
<u>様式二十</u>	非居住者等に支払われる給与、報酬、年金及び賞金の支払調書合計表	<u>様式二十一</u>	非居住者等に支払われる給与、報酬、年金及び賞金の支払調書合計表
<u>様式二十一</u>	非居住者等に支払われる不動産の譲受けの対価の支払調書合計表	<u>様式二十二</u>	非居住者等に支払われる不動産の譲受けの対価の支払調書合計表
<u>様式二十二</u>	株式等の譲渡の対価等の支払調書合計表	<u>様式二十三</u>	株式等の譲渡の対価等の支払調書合計表
<u>様式二十三</u>	公的年金等の源泉徴収票合計表	<u>様式二十四</u>	公的年金等の源泉徴収票合計表
<u>様式二十四</u>	信託の計算書合計表	<u>様式二十五</u>	信託の計算書合計表
<u>様式二十五</u>	名義人受領の利子所得の調書合計表	<u>様式二十六</u>	名義人受領の利子所得の調書合計表
<u>様式二十六</u>	名義人受領の配当所得の調書合計表	<u>様式二十七</u>	名義人受領の配当所得の調書合計表
<u>様式二十七</u>	譲渡性預金の譲渡等に関する調書合計表	<u>様式二十八</u>	譲渡性預金の譲渡等に関する調書合計表
<u>様式二十八</u>	生命保険金・共済金受取人別支払調書合計表	<u>様式二十九</u>	生命保険金・共済金受取人別支払調書合計表
<u>様式二十九</u>	損害(死亡)保険金・共済金受取人別支払調書合計表	<u>様式三十</u>	損害(死亡)保険金・共済金受取人別支払調書合計表
<u>様式三十</u>	退職手当金等受給者別支払調書合計表	<u>様式三十一</u>	退職手当金等受給者別支払調書合計表
<u>様式三十一</u>	信託に関する受益者別(委託者別)調書合計表	<u>様式三十二</u>	信託に関する受益者別(委託者別)調書合計表
<u>様式三十二</u>	特定新株予約権等・特定外国新株予約権の付与に関する調書合計表	<u>様式三十三</u>	特定新株予約権等・特定外国新株予約権の付与に関する調書合計表
<u>様式三十三</u>	特定株式等・特定外国株式の異動状況に関する調書合計表	<u>様式三十四</u>	特定株式等・特定外国株式の異動状況に関する調書合計表
(削 除)		<u>様式三十五</u>	特定振替国債等に係る支払調書合計表
<u>様式三十四</u>	国外送金等調書合計表	<u>様式三十六</u>	国外送金等調書合計表
<u>様式三十五</u>	先物取引に関する支払調書合計表	<u>様式三十七</u>	先物取引に関する支払調書合計表
<u>様式三十六</u>	交付金銭等の支払調書合計表	<u>様式三十八</u>	交付金銭等の支払調書合計表
<u>様式三十七</u>	新株予約権の行使に関する調書合計表	<u>様式三十九</u>	新株予約権の行使に関する調書合計表
<u>様式三十八</u>	特定口座年間取引報告書合計表	<u>様式四十</u>	特定口座年間取引報告書合計表
<u>様式三十九</u>	信託受益権の譲渡の対価の支払調書合計表	<u>様式四十一</u>	信託受益権の譲渡の対価の支払調書合計表
<u>様式四十</u>	非居住者等に支払われる組合契約に基づく利益の支払調書合計表	<u>様式四十二</u>	非居住者等に支払われる組合契約に基づく利益の支払調書合計表
<u>様式四十一</u>	有限責任事業組合等に係る組合員所得に関する計算書合計表	<u>様式四十三</u>	有限責任事業組合等に係る組合員所得に関する計算書合計表
<u>様式四十二</u>	株式無償割当てに関する調書合計表	<u>様式四十四</u>	株式無償割当てに関する調書合計表
<u>様式四十三</u>	名義人受領の株式等の譲渡の対価の調書合計表	<u>様式四十五</u>	名義人受領の株式等の譲渡の対価の調書合計表
<u>様式四十四</u>	上場証券投資信託等の償還金等の支払調書合計表	<u>様式四十六</u>	上場証券投資信託等の償還金等の支払調書合計表
<u>様式四十五</u>	金地金等の譲渡の対価の支払調書合計表	<u>様式四十七</u>	金地金等の譲渡の対価の支払調書合計表

新 旧 対 照 表

改 正 後	改 正 前
様式 <u>四十六</u> 外国親会社等が国内の役員等に供与等をした経済的利益に関する調書合計表	様式 <u>四十八</u> 外国親会社等が国内の役員等に供与等をした経済的利益に関する調書合計表
様式 <u>四十七</u> 非課税・ <u>未成年者</u> 口座年間取引報告書合計表	様式 <u>四十九</u> 非課税口座年間取引報告書合計表
様式 <u>四十八</u> 教育資金管理契約の終了に関する調書合計表	様式 <u>五十</u> 教育資金管理契約の終了に関する調書合計表
様式 <u>四十九</u> 国外証券移管等調書合計表	様式 <u>五十一</u> 国外証券移管等調書合計表
様式 <u>五十</u> 結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書合計表	様式 <u>五十二</u> 結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書合計表

改正後

改正前

様式三 配当、剰余金の分配、金銭の分配及び基金利息の支払調書合計表（様式中アンダーライン省略）

様式三 配当、剰余金の分配及び基金利息の支払調書合計表（様式中アンダーライン省略）

平成 年分 配当、剰余金の分配、金銭の分配  
及び基金利息の支払調書合計表

○平成 年 1 月 1 日以後提出用

税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿		提出者 所在地 電話 ( - - ) 法人番号(印) フリガナ フリガナ 代表者 氏名印	整理番号 調書の提出区分 (新規=1、追加=2 訂正=3、無効=4)	通信日付印 ※	検 収 ※	整理簿記載 ※		
			提出 媒体 本店 一括 有・無	作成担当者 作成税理士 署名押印 税理士番号 ( ) 電話 ( - - )	基 準 日 ( . . )	支 払 確 定 年 月 日 . .		
支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む)		左のうち、支払調書を提出するものの合計						
区 分	株主(出資者)数	株式数又は出資 若しくは基金の 数	配当(分配)金額	源泉徴収税額	株主(出資者)数	株式数又は出資 若しくは基金の 数	配当(分配)金額	源泉徴収税額
居住者又は内国法人に支払うもの	人	円	円	人	円	円	円	円
非居住者又は外国法人に支払うもの	課税分 非課税分	円	円	課税分 軽減分 非課税又は 免税分	円	円	円	円
計	旧株(口) 新株(口)	円	円	旧株(口) 新株(口)	円	円	円	円
摘 要	1株(口)当たり配当(分配)金額							
	旧 新	円 円						

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)  
 (注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本工業規格 A4)

平成 年分 配当、剰余金の分配及び基金利息の支払調書合計表

○平成 年 1 月 1 日以後提出用

税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿		提出者 所在地 電話 ( - - ) 法人番号(印) フリガナ フリガナ 代表者 氏名印	整理番号 調書の提出区分 (新規=1、追加=2 訂正=3、無効=4)	通信日付印 ※	検 収 ※	整理簿記載 ※		
			提出 媒体 本店 一括 有・無	作成担当者 作成税理士 署名押印 税理士番号 ( ) 電話 ( - - )	基 準 日 ( . . )	支 払 確 定 年 月 日 . .		
支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む)		左のうち、支払調書を提出するものの合計						
区 分	株主(出資者)数	株式数又は出資 若しくは基金の 数	配当(分配)金額	源泉徴収税額	株主(出資者)数	株式数又は出資 若しくは基金の 数	配当(分配)金額	源泉徴収税額
居住者又は内国法人に支払うもの	人	円	円	人	円	円	円	円
非居住者又は外国法人に支払うもの	課税分 非課税分	円	円	課税分 軽減分 非課税又は 免税分	円	円	円	円
計	旧株(口) 新株(口)	円	円	旧株(口) 新株(口)	円	円	円	円
摘 要	1株(口)当たり配当(分配)金額							
	旧 新	円 円						

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)  
 (注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

1～7 (省略)

記載要領

1～7 (同左)

改 正 後

改 正 前

(削 除)

様式十五 無記名割引債の償還金の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年 月 日提出		所在地	整理番号	通信日付印	検 収	整理簿記載
税務署長 殿		フリガナ 氏名印	作成担当者	※	※	※
区 分		支 払 件 数 (支払調書提出者略分を含む。)	左 の うち、支 払 調 書 を 提 出 す る も の の 合 計			
居住者又は内国法人に 支 払 う も の		件	支 払 件 数	支 払 金 額		
非居住者又は外国法人 に 支 払 う も の		件	件	円		
計						
(簡 要)						

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)  
(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

- 「支払件数(支払調書提出者略分を含む。)」欄には、支払調書の提出省略限度額以下のため支払調書の提出を省略するものを含めたすべての無記名割引債の償還金の支払件数を記載する。
- 「左のうち、支払調書を提出するものの合計」欄には、この合計表とともに支払調書を提出するものについて、その合計を記載する。
- 「居住者又は内国法人に支払うもの」欄には、居住者(国内に住所又は1年以上居所を有する個人)又は内国法人(国内に本店又は主たる事務所を有する法人)に支払う無記名割引債の償還金について記載する。
- 「非居住者又は外国法人に支払うもの」欄には、非居住者(居住者以外の個人)又は外国法人(内国法人以外の法人)に支払う無記名割引債の償還金について記載する。
- 「※」印欄は、提出義務者において記載を要しない。

新 旧 対 照 表

改 正 後	改 正 前
<p>様式<u>十五</u> 非居住者等に支払われる人的役務提供事業の対価の支払調書合計表 (省 略)</p>	<p>様式<u>十六</u> 非居住者等に支払われる人的役務提供事業の対価の支払調書合計表 (同 左)</p>
<p>様式<u>十六</u> 非居住者等に支払われる不動産の使用料等の支払調書合計表 (省 略)</p>	<p>様式<u>十七</u> 非居住者等に支払われる不動産の使用料等の支払調書合計表 (同 左)</p>
<p>様式<u>十七</u> 非居住者等に支払われる借入金の利子の支払調書合計表 (省 略)</p>	<p>様式<u>十八</u> 非居住者等に支払われる借入金の利子の支払調書合計表 (同 左)</p>
<p>様式<u>十八</u> 非居住者等に支払われる工業所有権の使用料等の支払調書合計表 (省 略)</p>	<p>様式<u>十九</u> 非居住者等に支払われる工業所有権の使用料等の支払調書合計表 (同 左)</p>
<p>様式<u>十九</u> 非居住者等に支払われる機械等の使用料の支払調書合計表 (省 略)</p>	<p>様式<u>二十</u> 非居住者等に支払われる機械等の使用料の支払調書合計表 (同 左)</p>
<p>様式<u>二十</u> 非居住者等に支払われる給与、報酬、年金及び賞金の支払調書合計表 (省 略)</p>	<p>様式<u>二十一</u> 非居住者等に支払われる給与、報酬、年金及び賞金の支払調書合計表 (同 左)</p>
<p>様式<u>二十一</u> 非居住者等に支払われる不動産の譲受けの対価の支払調書合計表 (省 略)</p>	<p>様式<u>二十二</u> 非居住者等に支払われる不動産の譲受けの対価の支払調書合計表 (同 左)</p>

改 正 後

改 正 前

様式二十二 株式等の譲渡の対価等の支払調書合計表（様式中アンダーライン省略）

様式二十三 株式等の譲渡の対価等の支払調書合計表（様式中アンダーライン省略）

平成 年 月 日提出		所在地		電話 ( - - )		整理番号		提出媒体		本店一括		有・無	
税務署長 殿		フリガナ 名称		作成税理士 署名押印		税理士番号 ( )		電話 ( - - )		作成税理士 署名押印		電話 ( - - )	
区 分		支 払 件 数		左のうち、支払調書を提出するものの合計		支 払 件 数		支 払 金 額 等		源 泉 徴 収 税 額		円	
個 人 分	一 般 分		件		件		円		円		円		
	株 式 交 換 分		件		円		円		円		円		
法 人 分		件		円		円		円		円		円	
計		件		円		円		円		円		円	
(摘 要)													

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)  
 (注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本工業規格 A4)

平成 年 月 日提出		所在地		電話 ( - - )		整理番号		提出媒体		本店一括		有・無	
税務署長 殿		フリガナ 名称		作成税理士 署名押印		税理士番号 ( )		電話 ( - - )		作成税理士 署名押印		電話 ( - - )	
区 分		支 払 件 数		左のうち、支払調書を提出するものの合計		支 払 件 数		支 払 金 額 等		源 泉 徴 収 税 額		円	
個 人 分	一 般 分		件		件		円		円		円		
	株 式 交 換 分		件		円		円		円		円		
法 人 分		件		円		円		円		円		円	
計		件		円		円		円		円		円	
(摘 要)													

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)  
 (注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

- 「支払件数」欄には、すべての株式等の譲渡の対価等の支払件数を記載する。
- (省 略)
- 「個人分」欄には、居住者（国内に住所又は1年以上居所を有する個人）又は非居住者（居住者以外の個人）に支払う株式等の譲渡の対価等について記載する。
- 「一般分」欄には、次の5又は6に掲げる株式等の譲渡の対価等以外のものについて記載する。
- (省 略)
- 「法人分」欄には、内国法人（国内に本店若しくは主たる事務所を有する法人）又は外国法人（内国法人以外の法人）に支払う株式等の譲渡の対価等について記載する。
- (省 略)

記載要領

- 「支払件数（支払調書提出省略分を含む。）」欄には、支払調書の提出省略限度額以下のため支払調書の提出を省略するものを含めたすべての株式等の譲渡の対価の支払件数を記載する。
- (同 左)
- 「個人分」欄には、居住者（国内に住所又は1年以上居所を有する個人）又は非居住者（居住者以外の個人）に支払う株式等の譲渡の対価について記載する。
- 「一般分」欄には、次の5又は6に掲げる株式等の譲渡の対価以外のものについて記載する。
- (同 左)
- 「法人分」欄には、内国法人（国内に本店若しくは主たる事務所を有する法人）又は外国法人（内国法人以外の法人）に支払う株式等の譲渡の対価について記載する。
- (同 左)

新 旧 対 照 表

改 正 後	改 正 前
<p>様式<u>二十三</u> 公的年金等の源泉徴収票合計表 (省 略)</p>	<p>様式<u>二十四</u> 公的年金等の源泉徴収票合計表 (同 左)</p>
<p>様式<u>二十四</u> 信託の計算書合計表 (省 略)</p>	<p>様式<u>二十五</u> 信託の計算書合計表 (同 左)</p>
<p>様式<u>二十五</u> 名義人受領の利子所得の調書合計表 (省 略)</p>	<p>様式<u>二十六</u> 名義人受領の利子所得の調書合計表 (同 左)</p>
<p>様式<u>二十六</u> 名義人受領の配当所得の調書合計表 (省 略)</p>	<p>様式<u>二十七</u> 名義人受領の配当所得の調書合計表 (同 左)</p>
<p>様式<u>二十七</u> 譲渡性預金の譲渡等に関する調書合計表 (省 略)</p>	<p>様式<u>二十八</u> 譲渡性預金の譲渡等に関する調書合計表 (同 左)</p>
<p>様式<u>二十八</u> 生命保険金・共済金受取人別支払調書合計表 (省 略)</p>	<p>様式<u>二十九</u> 生命保険金・共済金受取人別支払調書合計表 (同 左)</p>
<p>様式<u>二十九</u> 損害(死亡)保険金・共済金受取人別支払調書合計表 (省 略)</p>	<p>様式<u>三十</u> 損害(死亡)保険金・共済金受取人別支払調書合計表 (同 左)</p>
<p>様式<u>三十</u> 退職手当金等受給者別支払調書合計表 (省 略)</p>	<p>様式<u>三十一</u> 退職手当金等受給者別支払調書合計表 (同 左)</p>
<p>様式<u>三十一</u> 信託に関する受益者別(委託者別)調書合計表 (省 略)</p>	<p>様式<u>三十二</u> 信託に関する受益者別(委託者別)調書合計表 (同 左)</p>
<p>様式<u>三十二</u> 特定新株予約権等・特定外国新株予約権の付与に関する調書合計表 (省 略)</p>	<p>様式<u>三十三</u> 特定新株予約権等・特定外国新株予約権の付与に関する調書合計表 (同 左)</p>
<p>様式<u>三十三</u> 特定株式等・特定外国株式の異動状況に関する調書合計表 (省 略)</p>	<p>様式<u>三十四</u> 特定株式等・特定外国株式の異動状況に関する調書合計表 (同 左)</p>

改 正 後

改 正 前

(削 除)

様式 三十五 特定振替国債等に係る支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年 月 日 提出		所在地	整理番号	通債日付印	検 収	整理簿記載
税務署長 殿		フリガナ 名 称	作成担当者	※	※	※
フリガナ 代 表 者 氏 名 印		作成税理士 署名押印	税理士番号 ( )			
区 分		支 払 件 数	支 払 金 額			
特定振替国債等の 譲渡対価の支払調書		件	円			
特定振替国債等の 償還金等の支払調書						
(摘 要)						

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)  
(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

- この合計表は、「特定振替国債等の譲渡対価の支払調書」(「特定短期国債等の譲渡対価の支払調書」を含む。)及び「特定振替国債等の償還金等の支払調書」(「特定短期国債等の償還金の支払調書」を含む。)を提出する場合に使用する。
- 「※」印欄は、提出義務者において記載を要しない。

新 旧 対 照 表

改 正 後	改 正 前
<p>様式<u>三十四</u> 国外送金等調書合計表 (省 略)</p>	<p>様式<u>三十六</u> 国外送金等調書合計表 (同 左)</p>
<p>様式<u>三十五</u> 先物取引に関する支払調書合計表 (省 略)</p>	<p>様式<u>三十七</u> 先物取引に関する支払調書合計表 (同 左)</p>
<p>様式<u>三十六</u> 交付金銭等の支払調書合計表 (省 略)</p>	<p>様式<u>三十八</u> 交付金銭等の支払調書合計表 (同 左)</p>
<p>様式<u>三十七</u> 新株予約権の行使に関する調書合計表 (省 略)</p>	<p>様式<u>三十九</u> 新株予約権の行使に関する調書合計表 (同 左)</p>
<p>様式<u>三十八</u> 特定口座年間取引報告書合計表 (省 略)</p>	<p>様式<u>四十</u> 特定口座年間取引報告書合計表 (同 左)</p>
<p>様式<u>三十九</u> 信託受益権の譲渡の対価の支払調書合計表 (省 略)</p>	<p>様式<u>四十一</u> 信託受益権の譲渡の対価の支払調書合計表 (同 左)</p>
<p>様式<u>四十</u> 非居住者等に支払われる組合契約に基づく利益の支払調書合計表 (省 略)</p>	<p>様式<u>四十二</u> 非居住者等に支払われる組合契約に基づく利益の支払調書合計表 (同 左)</p>
<p>様式<u>四十一</u> 有限責任事業組合等に係る組合員所得に関する計算書合計表 (省 略)</p>	<p>様式<u>四十三</u> 有限責任事業組合等に係る組合員所得に関する計算書合計表 (同 左)</p>
<p>様式<u>四十二</u> 株式無償割当てに関する調書合計表 (省 略)</p>	<p>様式<u>四十四</u> 株式無償割当てに関する調書合計表 (同 左)</p>

改 正 後

改 正 前

様式四十三 名義人受領の株式等の譲渡の対価の調書合計表（様式中アンダーライン省略）

様式四十五 名義人受領の株式等の譲渡の対価の調書合計表（様式中アンダーライン省略）

平成 年 月 日提出 名義人受領の株式等の譲渡の対価の調書合計表 税務署受付印		平成 年 月 分		処理事項	通信日付印	検 収	整理簿登録	身元確認
		住所（居所）又は所在地		整理番号	※	※	※	※
平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提出者 個人番号又は法人番号 フリガナ氏名又は名称 フリガナ代表者氏名印	電話（ - - ）		調書の提出区分 新規=1、追加=2 訂正=3、無効=4	提出媒体	本店一括	有・無	
		所在地		組合	フリガナ名称	作成担当者		
		個人番号又は法人番号 <small>※個人番号の記載に当たっては、左欄を空白にし、ここから記載してください。</small>		所在地	フリガナ名称	作成税理士署名押印		
		フリガナ代表者氏名印		所在地	フリガナ代表者氏名印	作成税理士署名押印		
総受領額		左のうち、調書を提出するものの合計				摘 要		
支払件数	株式等の譲渡の対価の額	支払件数	株式等の譲渡の対価の額					
件	円	件	円					

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。（電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99）  
 (注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。  
 (用紙 日本工業規格 A4)

平成 年 月 日提出 名義人受領の株式等の譲渡の対価の調書合計表 税務署受付印		平成 年 月 分		処理事項	通信日付印	検 収	整理簿登録	身元確認
		住所（居所）又は所在地		整理番号	※	※	※	※
平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提出者 個人番号又は法人番号 フリガナ氏名又は名称 フリガナ代表者氏名印	電話（ - - ）		調書の提出区分 新規=1、追加=2 訂正=3、無効=4	提出媒体	本店一括	有・無	
		所在地		組合	フリガナ名称	作成担当者		
		個人番号又は法人番号 <small>※個人番号の記載に当たっては、左欄を空白にし、ここから記載してください。</small>		所在地	フリガナ名称	作成税理士署名押印		
		フリガナ代表者氏名印		所在地	フリガナ代表者氏名印	作成税理士署名押印		
総受領額（調書提出省略分を含む。）		左のうち、調書を提出するものの合計				摘 要		
支払件数	株式等の譲渡の対価の額	支払件数	株式等の譲渡の対価の額					
件	円	件	円					

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。（電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99）  
 (注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。  
 (用紙 日本工業規格 A4)

記載要領  
1～4（省略）

記載要領  
1～4（同左）

様式四十四 上場証券投資信託等の償還金等の支払調書合計表  
（省略）

様式四十六 上場証券投資信託等の償還金等の支払調書合計表  
（同左）

様式四十五 金地金等の譲渡の対価の支払調書合計表  
（省略）

様式四十七 金地金等の譲渡の対価の支払調書合計表  
（同左）

様式四十六 外国親会社等が国内の役員等に供与等をした経済的利益に関する調書合計表  
（省略）

様式四十八 外国親会社等が国内の役員等に供与等をした経済的利益に関する調書合計表  
（同左）

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式四十七 非課税・未成年者口座年間取引報告書合計表（様式中アンダーライン省略）

様式四十九 非課税口座年間取引報告書合計表（様式中アンダーライン省略）

平成 年分 非課税・未成年者口座年間取引報告書合計表

税務署受付印

処理事項	通信日付印	検 収	整理簿記載
※	※	※	※

提出者 税務署長 殿	所在地	整理番号	報告の提出区分 (新規=1、追加=2、訂正=3、無効=4)	提出媒体	本店一括	有・無
	法人番号	作成担当者	作成税理士署名押印	税理士番号 ( )	電話 ( - - )	◎
	フリガナ名称	フリガナ代表者氏名印	◎			

報告書を提出するものの合計

区 分	報 告 人 員	報 告 書 の 枚 数	取 得 対 価 の 額
非課税口座年間取引報告書	人	枚	円
未成年者口座年間取引報告書			
計			

(摘要)

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)  
(用紙 日本工業規格 A4)

平成 年分 非課税口座年間取引報告書合計表

税務署受付印

処理事項	通信日付印	検 収	整理簿記載
※	※	※	※

提出者 税務署長 殿	所在地	整理番号	報告の提出区分 (新規=1、追加=2、訂正=3、無効=4)	提出媒体	本店一括	有・無
	フリガナ名称	作成担当者	作成税理士署名押印	税理士番号 ( )	電話 ( - - )	◎
	フリガナ代表者氏名印	◎				

報告書を提出するものの合計

報 告 人 員	報 告 書 の 枚 数	取 得 対 価 の 額
人	枚	円

(摘要)

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)  
(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

- 1 この合計表は、「非課税口座年間取引報告書」及び「未成年者口座年間取引報告書」を提出する場合に使用する。また、この合計表とともに提出する報告書の区分に応じ、それぞれの枚数を記載する。
- 2～5 (省 略)

記載要領

- 1～4 (同 左)

様式四十八 教育資金管理契約の終了に関する調書合計表  
(省 略)

様式五十 教育資金管理契約の終了に関する調書合計表  
(同 左)

様式四十九 国外証券移管等調書合計表  
(省 略)

様式五十一 国外証券移管等調書合計表  
(同 左)

様式五十 結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書合計表  
(省 略)

様式五十二 結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書合計表  
(同 左)